

# 職業系学生の職業的資質形成に関する縦断研究

## —日韓3職業系短期大学・専門学校生の比較—

寺田 盛紀<sup>1</sup>・イー・ミョンフン<sup>2</sup>・石嶺 ちづる<sup>3</sup>

### 1. 大学生の職業的資質に関する縦断研究

#### 1-1. 前稿との関連

本稿は、2013(平成25)年度から2016(平成28)年度にわたる日本学術振興会科学研究費助成・基盤研究(B)「大学生の職業的資質形成の構造変容に関する比較縦断研究—専門学習と就労経験の役割」(代表・寺田盛紀)の研究の一部であり、1回目の日本、アメリカ、ドイツ、韓国の4か国比較アンケート調査(2013.9~2014.3)に続く、2回目の日韓の職業系学生に対する縦断調査(2014.9~2015.3)の分析を企図している。1回目調査の一般大学生と職業系学生の比較分析は寺田・イー・石嶺・清水(2015本誌前号)に、また同じく1回目調査における、アメリカ、韓国、日本の3か国の職業系学生の職業的資質の因子構造や教育・学習的要因との関連については、TERADA・POPOVICH・LEE・NA(2014)で明らかにされている。本稿は、職業系学生に対する2回目調査の分析を行うことと、1回目調査との間における職業的資質や教育・学習的要因の変化の様相、そしてその変化を引き起こした要因を抽出することが課題である。アメリカについても、コミュニティー・カレッジ生に対する2回目調査を行ったが、集計時期に間に合わなかった。またドイツについては、比較可能な短期高等職業教育機関が全国的規模で存在しないので、1回目調査と今回の調査でも分析から除外されている。

#### 1-2. わが国の若干の縦断研究

本研究は、「職業的資質」という概念が職業能力(知識とスキル)と職業興味や職業観から構成され、前者には個々の専門的職業能力と、基礎的職業能力(しばしば“competences”あるいは“competencies”とか“generic skills”とか言われる基礎力・汎用的能力が含まれるものと捉えている。本研究の主要分析対象は、これらのうち、

基礎的職業能力と職業観の側面についてである。

この2つのキーワードに関する先行研究のうち、コンピテンシーと基礎的職業能力に関するOECDや日米両国の若干の研究・政策動向については、筆者らが前号(寺田他2015)で整理しているので、ここでは大学生の職業観を含むキャリア発達に関する研究に視野を広げ、しかし本稿の課題である縦断的研究の成果に絞って概観したい。

まず、わが国の研究の中で、大学生のキャリア発達に関する縦断的研究として、心理学分野では、古くは若林他(1987)の入学直後から卒業直前までの名古屋大学教育学部生44名に対する4回の質問紙調査による進路決定過程の研究がある。この研究は、自己能力評価や自己イメージ、職業レディネス、職業興味とならび職業志向(いわば職業観)という内的規定要因に焦点を当て、それらに対する父親の職業、父親の学歴など11の外的要因との関連を明らかにしている。やや下って、安藤他(2001)の研究は若林が取り上げた職業志向性、職業に関する自己能力評価を職業観とし、同じく名古屋大学教育学部生63名の1年次から4年次まで5回に亘って質問紙調査を行った研究がある。進路選択(就職と大学院進学)との関連などが大学生活4年間にわたって追跡されている。五十嵐敦他(2008)は、福島大学人間発達文化学類の学生192名の2年間・2回に亘る質問紙調査によって、進路成熟、進路選択効力観、職業興味の変化を分析している。さらに、花井・清水(2008)は、関西大学の学生170名に対する半年間隔で2年間・3回に亘る質問紙調査により、キャリア不決断、決定不安、障害不安、葛藤、相談希求、逃避、モラトリアムのキャリア意思決定の7下位尺度を抽出し、潜在成長モデル(LGM)と潜在変化モデル(LCM)に基づき、学年進行による変化を分析している。また、より最近では、松井(2012,2015)は新潟大学の学生117人の1年次と2年次の2回に亘る縦断質問紙調査により、キャリア成熟の下位構造と希望職業の決定状況の関連を探っている。

1 名古屋大学大学院教育発達科学研究科  
2 韓国・忠南大学校師範大学  
3 自由が丘産能短期大学

他方、社会学・労働市場論分野でも少ない中で、キャリア形成に関する縦断研究がある。労働政策研究・研修機構(2005)は、大学生の期間だけでなく、大卒・高卒・中卒など学歴別の68人に対する1982年時点と2003年末から2004年初めにかけての時点との職業能力を含むキャリア形成に関するインタビュー調査を行っている。初職経験年数、その後の転職回数、失業経験、パート・アルバイト経験、資格取得、他の学習活動等について聞き取っている。

### 1-3. アメリカの若干の縦断研究

アメリカにおける大学生のキャリア発達関連の縦断研究を、主に2001年以降に限定し、*Journal of Vocational Behavior*と若干のインターネット検索から拾い上げてみる。

まず、個々の専門学部別の学生に対する縦断研究が目立つ。Reed, Virginia A. 他(2004)のアメリカのワシントン大学医学部の医学生165人に対するキャリア満足度の決定要素に関する縦断研究がある。1年次、2年次、3年次の3回の縦断調査から、満足度の下位項目(仕事と家族生活の両立などの職業観変数)の21項目において多くの場合、低下傾向にあり、いくらかの項目において増大傾向にある、そしてそれらは初年次以降の教育活動を通して保守される傾向にあることなどが明らかにされている。Lent 他(2008)の工学部学生の自己効力観とアウトカム期待、職業興味、目標達成などとの関連に関する縦断研究もある。この研究はアトランタ州中部の伝統型州立大学生164人と黒人学生が多い同地域の私立大学生45人、合計209人の各学年秋学期の終わりの2週ごろ(1回目)と約5ヵ月後の春学期の終わりの2週ごろとの間で、パス解析による変化を見たものである。アウトカム期待など3つの変数が自己効力観の強化に必ずしも明確にプラスに働いているわけではないという。Lent 他と同様、やはり医学生(中西部の公立大学)に対する天職観(天職の保有と職業理解)と医学分野の職業能力発達(MCDI尺度)や生活観(MLQ尺度)との関連における変化を分析したDuffy 他(2011)の研究がある。2008年の1回目テスト参加した110人のうち、2回目にも参加した68人のテスト結果に関して、職業能力の発達が高まっているのに対して、転職観や生活満足度が低下しているなど興味深い結果を報告している。

他方、職業観の安定性(変化)、調査対象年齢、価値観のカテゴリー(外的、内的、社会的、地位の4つの下位職業観項目を含む)、世代などの4基準(項目)を

含んだこれまで職業観の縦断研究のデータ(22の先行研究データ)を活用し、各職業項目の年代別変化を再分析したJin/Rounds(2012)の研究もある。この研究は大学生の時期に限定されていないが、大学生の時期は、内的価値が増大するが、他の3つの価値は低下することに注目している。

### 1-4. 本稿の課題

以上のような内外の職業観や職業能力などキャリア発達に関する縦断研究を総括すると、以下の課題が浮かび上がる。

第1に、大学生のキャリア発達に関する縦断研究の中に、国際比較研究がほとんど見られず、縦断研究への参加者確保の難しさが作用しているのか、研究者の職場の足元の、しかも、比較的少ないサンプルに限られていることがわかる。

第2に、キャリア発達関連の中では、主に職業観の研究が先行し、ついで職業興味や進路成熟、そして最近では自己効力観などに関わる個別研究が蓄積されている。しかし、職業観と職業能力を一体として扱ったものが少ない。

第3に、本研究が設定している職業能力、職業観というキーワードが極めて心理学的概念であるために当然のことであるとはいえ、「形成」の視点、つまり教育的・学習的要因との関連について、掘り下げた分析が希少である。

以上の理由から、本研究は、標題のように、大学生の職業能力と職業観の構造やその形成過程に焦点をあてた国際比較を行おうとするものである。

## 2. 方法

### 2-1. サンプル

2013年の第1回調査の参加者は、ランダムサンプリングにより抽出されたものでなく、研究代表者と共同研究者が調査協力を得ることが可能な教育機関に委託して、各機関200名をめどに現地の協力者が募集し、確保した学生である。表1に示すように、2013年度内に行った1回目の調査には4か国1912人の初年次生(性別向き入者を含む)が参加し、今回の分析対象である日韓の3機関からは480名の参加を得ている。

2014年度内に行った職業系の大学・短大・専門学校の学生に対する2回目の縦断調査では、この480人を追跡し、性別無記入者1人やデータの欠損が多い者を除くと、342人(日本のビジネス系短大生100人、日本の簿記・会計系専門学校生117人、韓国の医療・工

芸系専門大学生 125 人) の参加を得ることができた。日本の短大と韓国専門大学はジェンダー性が強く、ほぼ女性で占められている。また、日本の専門学校生の場合は男性に偏在しているため、今回の縦断調査では機関別比較にとどめ、性別比較分析を行わない。

表 1 縦断調査参加者内訳：( ) 内数字は%

機関コード		男	女	合計	無記入
日本短大 16	2014年	0(0.0)	100(100.0)	100(100.0)	
	2013年	1	184	185	
日本専門学校 17	2014年	80(68.3)	37(32.7)	117(100.0)	1
	2013年	96	40	136	
韓国専門大学 22	2014年	0(0.0)	125(100.0)	125(100.0)	
	2013年	10	149	159	
	2014年	80(23.4)	262(77.6)	342(100.0)	1
分析3校合計	2013年	107	373	480	
4カ国15校全体	2013年	877	1004	1881	31

## 2-2. 調査方法

調査は 1 回目の調査につづき、4 人の共同研究者・現地協力者(韓国のみ 2 人)による特定時間帯内での集合調査として行われた。

## 2-3. 尺度・調査項目

2 回の調査における調査項目・変数はすべて同じである。詳細は、寺田他(2015)の 2-2「調査項目」に記載されているが、日本語版と韓国語版からなる。もちろん、韓国語版は 2 人の共同研究者(うち一人は日本語能力が高い研究者)が日本語版から韓国語訳をしたものである。

調査項目を日本語版の例で示すと、個人の属性や進路希望状況、学業や各種のキャリア関連経験に関する質的・量的質問が 30 項目、職業基礎力に関する 4 件法に関する 30 項目(表 2 の変数名欄参照)、職業観に関する 4 件法に関する 27 項目(表 3 の変数名欄参照)に関する項目 27 項目からなる。職業基礎力と職業観の 4 件法は、前者は「以下の職業に関する質問項目に関してあてはまる番号を○で囲んでください。4. できる 3. ややできる 2. あまりできない 1. できない」であり、後者は「あなたは仕事や職業を選ぶ際に下記のことをどの程度重視しますか。4. あてはまる 3. ややあてはまる 2. あまりあてはまらない 1. あてはまらない」であった。

表 2 2014 年職業基礎力 30 項目因子分析結果 (N=329)

質問番号・変数名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	共通性	平均値	標準偏差
Q03-4-4 なすべきことの把握	0.783	-0.005	-0.083	0.024	-0.033	0.035	0.617	2.950	0.660
Q03-4-2 周りへの働きかけ	0.751	-0.143	0.084	0.016	0.010	-0.040	0.521	2.920	0.672
Q03-4-1 目標に自発的に取り組む	0.748	-0.113	0.061	-0.092	0.023	-0.031	0.528	3.160	0.650
Q03-4-5 課題解決の計画立案	0.632	0.102	-0.149	-0.028	-0.099	0.186	0.552	2.920	0.734
Q03-4-3 困難から逃げずに取り組む	0.567	-0.042	0.083	0.050	0.102	-0.007	0.503	2.880	0.652
Q03-4-7 事例・データで伝える	0.515	0.209	-0.113	0.094	-0.074	0.109	0.502	2.740	0.732
Q03-4-6 組み合わせ新たな物の創造	0.501	0.162	-0.032	0.230	0.060	-0.145	0.480	2.590	0.749
Q03-4-21 他の外語会話できる	-0.119	0.762	0.011	0.049	-0.114	-0.066	0.475	1.540	0.815
Q03-4-17 SPSS等統計ソフト使える	-0.110	0.699	0.106	0.024	-0.063	0.011	0.460	1.820	0.832
Q03-4-20 英会話可能	0.200	0.657	0.012	-0.061	0.032	-0.160	0.553	1.790	0.834
Q03-4-19 教養英文読める	0.134	0.571	-0.001	-0.143	0.184	-0.126	0.483	2.420	0.859
Q03-4-13 不定形文書作成	0.205	0.474	-0.048	0.045	-0.009	0.176	0.464	2.490	0.769
Q03-4-28 基礎体力がある	0.005	-0.001	0.939	-0.042	-0.011	0.014	0.729	2.830	0.872
Q03-4-29 持久力がある	0.142	0.025	0.835	0.011	-0.108	-0.041	0.710	2.640	0.910
Q03-4-30 特定スポーツできる	-0.156	0.077	0.604	0.140	0.053	0.119	0.465	2.890	0.934
Q03-4-26 機械・工具の操作	0.079	-0.075	-0.002	0.943	-0.056	0.014	0.715	2.300	0.935
Q03-4-25 金槌・のこぎりのスキル	-0.042	-0.074	0.066	0.819	0.041	0.025	0.623	2.510	0.979
Q03-4-27 電気組み立て・修理	0.012	0.303	-0.010	0.610	0.021	-0.062	0.620	1.960	0.877
Q03-4-23 マナー有る客の接し方	-0.017	-0.048	-0.013	-0.022	0.911	-0.041	0.602	3.220	0.654
Q03-4-24 マニュアル無い時上司相談	0.105	-0.086	0.023	0.087	0.680	-0.041	0.524	3.170	0.697
Q03-4-22 丁寧な自国語会話	-0.082	0.160	-0.096	-0.088	0.470	0.159	0.343	2.850	0.812
Q03-4-18 ネット活用・情報検索	0.005	-0.155	-0.060	0.058	0.352	0.256	0.291	3.520	0.600
Q03-4-9 他人の意見を受け入れる	0.034	-0.129	0.044	-0.030	-0.034	0.671	0.358	3.450	0.556
Q03-4-10 自己の役割理解で行動	0.298	-0.089	0.050	0.007	0.060	0.549	0.520	3.250	0.569
Q03-4-11 ルール・約束の遵守	0.041	-0.194	0.048	0.038	0.150	0.417	0.342	3.550	0.588
Q03-4-8 確認・質問して相手理解	0.272	0.173	0.064	-0.142	-0.012	0.378	0.434	3.050	0.590
Q03-4-16 エクセルの基本スキル	-0.244	0.206	-0.026	0.135	0.225	0.374	0.309	2.900	0.848
Q03-4-14 3桁演算	0.312	0.168	0.088	0.020	-0.007	-0.056	0.311	2.790	0.866
Q03-4-12 ストレス原因の除去	-0.096	0.210	0.250	-0.023	0.050	0.212	0.224	2.750	0.830
Q03-4-15 平均教養の保有	0.250	0.144	0.122	-0.103	0.325	-0.030	0.418	2.920	0.717
第1因子:仕事マネジメント力	1.000	0.471	0.311	0.292	0.366	0.470	0.840		
第2因子:語学・情報処理力	0.494	1.000	0.318	0.162	0.147	0.164	0.784		
第3因子:身体運動力	0.358	0.306	1.000	0.299	0.185	0.216	0.837		
第4因子:技術力	0.283	0.452	0.280	1.000	0.123	0.226	0.848		
第5因子:コミュニケーション力	0.494	0.199	0.276	0.091	1.000	0.474	0.714		
第6因子:組織適応力	0.458	0.132	0.156	0.176	0.456	1.000	0.674		
因子抽出法:主因子法									
回転法:Kaiserの正規化を伴うプロマックス法(8回の反復で回転が収束)									
下欄因子名欄の左側下三角は因子相関行列、上三角は構成した尺度間相関、共通性欄は尺度のα係数									

## 2-4. 分析方法

分析は、質的項目の場合の2回の測定データの分析には、McNemarの検定を適用し、2グループの量的データの場合は対応のあるt検定を採用する。進路決定状況、一般教育科目や専門科目の学習状況、各種のキャリア経験などの説明変数(独立)とし、職業基礎力30項目と職業観27項目を目的変数(従属変数)との間の分析の場合は、後者について因子分析を行い、新たに構成した尺度との間での2要因分散分析を行った。分散分析を行う際も、今回のデータが縦断データであるため、すべて反復測定となり、さらに多重比較の際にはBonferroniの検定を採用する。

データ処理は、すべてIBM SPSS Statistics 23で行った。

## 3. 結果1: 学修状況及びキャリア活動経験の変化

以下では、各機関の学生の学習・キャリア経験のうち、主に5の分析で使う項目についてのみ、1年間の変化を追うことにする。

### 3-1. 希望進路の変化(Q2-1)

まず、学生たちの進路決断状況から見てみる。

いずれの機関の学生も圧倒的に就職希望が多く、初年次からの変化はわずかである(表4)。やや目立つのは、韓国の専門大学生の進学希望者の数字である(6→9)。それは、同大学には、後期(原則1~2年)学士課程が存在しており、通常卒業者で職業経験有りの者の課程であるが、前期課程修了後に昼間もしくは夜間の後期課程に入学する学生が少なからずいるからである。

表3 職業観5因子27項目因子分析結果(N=336)

質問番号・変数名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	共通性	平均値	標準偏差
Q04-15 リーダーとして部下率いる	<b>0.749</b>	0.049	-0.002	-0.127	-0.049	0.445	2.650	0.917
Q04-10 高い地位につくこと	<b>0.737</b>	0.259	-0.121	-0.234	0.128	0.471	2.760	0.882
Q04-26 難しい課題挑戦すること	<b>0.611</b>	-0.117	0.010	0.084	0.242	0.611	2.570	0.881
Q04-13 独立・気兼ね無くできること	<b>0.586</b>	-0.010	-0.113	0.163	-0.006	0.405	2.580	0.933
Q04-30 新しい物を作ること	<b>0.556</b>	-0.162	-0.083	0.255	0.118	0.530	2.630	0.941
Q04-16 専門知識・技術を生かせる	<b>0.505</b>	0.115	0.206	0.161	-0.343	0.482	2.960	0.842
Q04-17 社会から尊敬される仕事	<b>0.458</b>	-0.005	0.373	0.014	-0.113	0.482	2.950	0.802
Q04-21 国家の発展に貢献すること	<b>0.453</b>	-0.009	0.433	-0.063	-0.053	0.552	2.570	0.840
Q04-23 自分の能力を試すこと	<b>0.390</b>	-0.052	0.191	0.171	0.030	0.462	3.010	0.771
Q04-3 よい労働条件を得ること	0.000	<b>0.688</b>	-0.071	0.137	0.050	0.492	3.560	0.565
Q04-24 生活が安定すること	-0.099	<b>0.643</b>	0.143	0.228	-0.039	0.514	3.520	0.632
Q04-9 安定企業で働けること	-0.055	<b>0.640</b>	0.255	-0.113	0.106	0.563	3.490	0.678
Q04-8 失業のない職であること	-0.147	<b>0.629</b>	0.272	-0.121	0.192	0.543	3.250	0.742
Q04-2 より多くの金銭を得ること	0.347	<b>0.601</b>	-0.305	-0.019	0.109	0.435	3.310	0.678
Q04-22 通勤の便を考慮すること	0.079	<b>0.464</b>	0.013	0.266	-0.193	0.406	3.260	0.759
Q04-18 組織一員として働くこと	-0.091	0.075	<b>0.897</b>	-0.083	-0.087	0.588	3.220	0.713
Q04-19 企業の発展に尽くすこと	0.326	-0.035	<b>0.619</b>	-0.189	0.081	0.616	2.900	0.803
Q04-7 社会の一員としての義務	0.025	0.072	<b>0.530</b>	0.002	0.215	0.508	3.120	0.742
Q04-14 仲間と楽しく働けること	-0.138	0.183	<b>0.464</b>	0.162	0.041	0.352	3.490	0.655
Q04-28 好きなペースで仕事できる	0.128	0.171	-0.161	<b>0.624</b>	0.069	0.461	3.130	0.765
Q04-25 家庭・趣味と調和が取れる	-0.150	0.367	-0.001	<b>0.561</b>	0.120	0.425	3.330	0.721
Q04-29 仕事に没頭できること	0.180	-0.120	0.121	<b>0.534</b>	0.090	0.530	3.110	0.791
Q04-5 家族・子孫の繁栄	0.212	0.177	-0.050	0.083	<b>0.508</b>	0.355	2.730	0.844
Q04-27 多くの人と接すること	0.119	-0.168	0.316	0.065	<b>0.411</b>	0.464	3.060	0.828
Q04-4 生きる手段を得ること	-0.070	0.308	0.012	0.128	<b>0.369</b>	0.272	3.260	0.659
Q04-6 自分らしさを表現すること	0.154	-0.143	0.220	0.261	0.287	0.473	2.890	0.872
Q04-11 人命・安全を大切にすること	0.202	0.130	0.241	0.136	0.115	0.365	3.090	0.819
Q04-12 夢を追求すること	0.322	-0.071	-0.009	0.046	0.101	0.189	2.990	1.832
第1因子: 自己実現志向	1.000	0.232	0.542	0.484	0.474	0.856		
第2因子: 生活・安定志向	0.083	1.000	0.323	0.356	0.239	0.801		
第3因子: 組織・会社志向	0.498	0.180	1.000	0.379	0.487	0.756		
第4因子: 職人・趣味志向	0.433	0.131	0.459	1.000	0.418	0.674		
第5因子: 家族志向	0.320	-0.067	0.319	0.199	1.000	0.530		
因子抽出法: 主因子法								
回転法: Kaiserの正規化を伴うプロマックス法(8回の反復で回転が収束)								
下欄因子名欄の左側下三角は因子相関行列、上三角は構成した尺度間相関、共通性欄は尺度の $\alpha$ 係数								

### 3-2. 専門学修の変化

つぎに、職業能力の発達や職業観の形成とあまり直接的な関連において捉えられることがなかった学生の学業、とくに専門学修について、1年間の変化を見てみる。

#### 専門課程の履修率の変化 (Q2-4-2)

本研究の焦点の1つは、仕事経験と直接関連する学生の活動以前に、彼らが生活時間の相当部分を消費する学業に注目することである。とくに、いわゆる教養科目と専門科目の学修に対する学生の取り組みについてである。下記表5では、専門科目の履修率(100-図中平均値=教養科目の平均値)を見てみたい。

表4 Q2-1 Q02-1 希望進路と所属機関番号のクロス表

機関番号	2013年進路	2014年 希望進路				合計
		1 進学	2 就職	3 その他	4 未定	
16	2 就職		98		1	99
	4 未定				0	1
	小計		99		1	100
	17	1 進学	1	0	0	
17	2 就職	1	113	0		114
	3 その他	1	1	1		3
	4 未定	0	1	0		1
	小計	3	115	1		119
22	1 進学	3	2		1	6
	2 就職	5	106		2	113
	3 その他	1	2		0	3
	4 未定	0	1		1	2
小計	9	111		4	124	
全体計	1 進学	4	2	0	1	7
	2 就職	6	317	0	3	326
	3 その他	2	3	1	0	6
	4 未定	0	3	0	1	4
合計	12	325	1	5	343	

注1: 期待度5未満セルが25%以上の場合、「-」と表示し、McNemar検定は行わない。  
注2: 検定結果はnsであるが、全体計に関して、残差分析で5%水準で有意に多いセルはゴシック少ないセルにはアンダーラインで表記

表5から、反復効果(a)と多重比較(b)の交互作用において有意差は見られないが、16番校、17番校(いずれも日本)が2年次には初年次より有意にたくさんの専門科目を履修することがわかる。つまり初年次には教養科目が多い、ということになる。また、1回目、2回目調査とも、多重比較では韓国が日本の2校に比べて、専門科目履修率が高い(いずれも $p < .001$ )。

表5 機関別専門履修率変化 (Q2-4)

機関番号	2013年		2014年		N
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
16	59.2	20.9	72.0	22.3	28
17	40.0	0.0	46.2	17.0	107
22	77.4	15.3	79.4	25.4	108
合計	58.8	21.5	63.9	26.8	243

a:  $F(1,240)=12.552, p < .001$ . 16校2回目>1回目、17校2回目>1回目  
b:  $F(2,240)=225.08, p < .001$ . 多重比較1回目22>16,17, 2回目22>17, 16>17  
a×b:  $F(2,240)=2.145, n.s$

### 専門課程の学修の努力度の変化

専門科目の履修率と同時に、専門課程の学習の努力度を4件法(「4.努力している、3.やや努力している、2.あまり努力していない 1.努力していない」)で尋ねてみた。表6に示すように、分析の結果、反復効果と機関間比較の交互作用が有意であった( $p < .001$ )。そこで、単純主効果検定を行ったところ、日本の16番校( $p < .05$ )、17番校( $p < .001$ )の低下傾向が確認された。多重比較においても1回目の22番校が16番校に対して、また17番校が16番校に対して有意に( $p < .001$ )で、2回目では22番校が16番校、17番校に対して $p < .001$ の水準で、さらに17番校が16番校に対して $p < .05$ の水準で有意に高くなっている。

表6 専門課程学習努力度の反復測定 (Q2-5)

機関番号	2013年		2014年		N
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
16番校	2.89	0.66	2.73	0.58	98
17番校	3.25	0.65	2.95	0.69	118
22番校	3.33	0.66	3.34	0.66	125
合計	3.17	0.68	3.03	0.70	341

a:  $F(1,338)=14.243, p < .001$ で、16番校が1回目>2回目、17番校も1回目>2回目

b:  $F(2,338)=25.005, p < .001$ . 多重比較1回目22>16,17>16, 2回目22>17>16

a×b:  $F(2,338)=6.013, p < .001$

aの単純主効果:1回目 $F(1,338)=13.504, p < .001$ . 2回目 $F(2,338)=25.574, p < .001$

bの単純主効果:22>16  $F(1,338)=4.639, p < .05$ . 22>17  $F(1,338)=20.975, p < .001$

#### 専門課程の進路決定への役立ち度

では、学生達は自らの努力如何にかかわらず、専門課程が進路決定にどの程度役に立っていると考えているのだろうか。反復効果と機関別の差異の交互作用に有意差は見られないが、皮肉なことに、専門科目の履修割合が増えている17番校と22番校とも、役立ち度が有意に低下している(いずれも $p < .05$ )。ただ、多重比較では、2回とも韓国の22番校の役立ち観が16番校、17番校のそれに対して有意に高くなっている(表7)。

表7 機関別専門課程の進路決定役立ち度 (Q2-7)

機関番号	2013年		2014年		N	t検定
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
16	3.35	0.559	3.36	0.597	99	→
17	3.46	0.639	3.3	0.725	115	*
22	3.9	0.347	3.75	0.504	124	*
合計	3.59	0.576	3.48	0.645	338	**

a:  $F(1,335)=7.368, p < .01$ (\*\*)

b:  $F(2,335)=40.026, p < .001$ . 多重比較1回目22>16,17, 2回目22>16,17

a×b:  $F(2,335)=2.092, n.s$

\*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$

#### 検定試験の合格状況

学生達は専門課程の学修に関連して、様々な全国的な技能照査の試験にチャレンジする。これも職業能力や職業観を高めることに作用すると考えられる。17番校は簿記・会計系の学校であるが、表8が示すように

学生の多くは高校在学中からも検定試験の合格を得ている。22番校は2年間の学修を経て、のちに医療技術系の国家資格に至るので、それほど多くは無い。結果的に、3校全体でも、「ない」と「有る」との間で度数において有意差がある ( $p < .05$ )。

表8 試験合格有りと機関のクロス表 (Q3-1)

機関番号	2013年	2014年		合計	Fisher検定
		1 有る	2 ない		
16	1. 有る	61	9	70	-
	2. ない	13	10	23	
	計	74	19	93	
17	1. 有る	107	11	118	-
	2. ない	1	0	1	
	計	108	11	119	
22	1	9	3	12	-
	2	27	71	98	
	小計	36	74	110	
合計	1	177	23	200	$p < .05$
	2	41	81	122	
	合計	218	104	322	

注1: %欄の上段は2013年の、下段は2014年の回答中%  
 注2: 期待度数5未満のセルが25% (1セル) 以上ある場合、検定せず  
 注3: 有意差がある場合、残差分析で5%水準で有意にプラスのセルはゴシック、マイナスに有意はアンダーライン

### 3-3. 仕事の経験

では、職業基礎力や職業観を高めると思われる仕事経験自体の変化はどうであろうか。

#### アルバイト

まず、アルバイトの経験やその効果認識について見てみる。

アルバイトをしている割合は1回目では16番校>17番校>22番項の順が多い。2回目も同様である(表9参照)。また、16番校と17番校はアルバイトをする者が初年次より2年次で多くなっている。22番校は1名減少している(30→29)。3校全体のMcNemar検定でも2回とも「している」が「していた」や「したことがない」との間で有意に多い ( $p < .01$ )。

この点では、表10に示されるように、日本の短大生、専門学校生の経験率が高いことや、最終学年になってもアルバイト経験が増えていくことを反映して、韓国の専門大学生よりアルバイトの希望職業決定効果に対してより肯定的である。1回目調査で16>22,17>22、2回目調査でも同様に有意に高い。

表9 アルバイト経験の変化のクロス表 (Q2-8)

機関番号	2013年	2014年			合計	McNemar検定
		1 している	2 以前していいしなかった	3 したことがない		
16	1	74	2	0	76	-
	2	7	2	1	10	
	3	3	3	5	11	
	小計	84	7	6	97	
17	1	56	7	0	63	-
	2	19	11	3	33	
	3	6	8	6	20	
	小計	81	26	9	116	
22	1	17	12	1	30	-
	2	11	35	8	54	
	3	1	16	24	41	
	小計	29	63	33	125	
3校合計	1	147	21	1	169	$\chi^2(3)=2.710$
	2	37	48	12	97	
	3	10	27	35	72	
	合計	194	96	48	338	

注1: 期待度数5未満セルが25%以上の群は検定せず  
 注2: 検定で有意な場合残差分析を行い5%水準で有意に多いセル度数はゴシック、ゴシックにアンダーラインがあるセルは有意に少ない

#### アルバイトの希望職業決定効果

表10 アルバイト経験の希望職業決定効果の反復測定 (Q2-11)

機関番号	2013年		2014年		N
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
16	3.07	0.686	3.18	0.819	85
17	2.88	0.924	2.91	0.957	92
22	2.28	0.988	2.42	1.086	76
合計	2.76	0.93	2.85	0.999	253

a:  $F(1,250)=2.072, n.s$   
 b:  $F(2,250)=22.243, p < .001$ . 多重比較1回目16>22,17>22, 2回目16>22,17>22  
 a×b:  $F(2,250)=0.255, n.s$

#### インターンシップ

つぎに、表11から、より教育的であることが期待されるインターンシップについて見ると、残念ながら、その経験者(率)は日韓の3校の学生ともひじょうに希少である。とくに17番校(専門学校)生が1年後の回答、つまり高校生のとしまでに経験している者がそこそこ(31人26.0%)いるのに、1年後の回答で大幅に減少している。これは入学後1年間の間に経験しなかったという意味で回答していると考えられるけれども、そうであれば、職業教育機関に学ぶ学生であることとの関係で、かなり注意しておかねばならない点である。

表11 インターンシップ経験の有無と機関番号のクロス表 (Q2-20)

機関番号	2013年	2014年		合計	Fischer検定
		1 ある	2 ない		
16	ある	度数	1	6	7
	ない	度数	10	83	93
	小計	度数	11	89	100
17	ある	度数	4	27	31
	ない	度数	5	83	88
	小計	度数	9	110	119
22	ある	度数	2	5	7
	ない	度数	26	92	118
	小計	度数	28	97	125
3校合計	ある	度数	7	38	45
	ない	度数	41	258	299
	合計	度数	48	296	344

注1: 検定はフィッシャーの直接検定

### 3-4. ボランティア活動

インターンシップと対照的に、ボランティア活動の経験者が多いことが目立つ(表 12)。日本の短大、専門学校生の 1 回目調査時点でのボランティア活動歴が「ある」と「以前したことがある」を合わせても (25 人 26.0%、15 人 13.8%)、韓国 (100 人 80.6%) に比べて圧倒的に低い。さらに 2 年次になっても短大生 30 人 31.3%、専門学校生 17 人 15.6%であり、韓国の専門大学生 112 人 90.3%に比べて、この場合も圧倒的に低い。そのことが足を引っ張り、3 校合計の下位 2 乗検定においても「したことがない」が「している」や「依然していた」に対して有意に多い度数になっている ( $p<.001$ )。

表 12 ボランティア経験の変化 (Q2-17)

機関番号	2014年			合計	McNemar	
	2013年	1 ある	2 以前した 3 ない			
16	1	8	5	3	16	
	2	0	2	7	9	
	3	4	11	56	71	
	小計	12	18	66	96	-
17	1	1	0	2	3	
	2	1	4	7	12	
	3	1	10	83	94	
	小計	3	14	92	109	-
22	1	8	30	3	41	
	2	10	47	2	59	
	3	3	14	7	24	
	小計	21	91	12	124	-
3校合計	1	17	35	8	60	
	2	11	53	16	80	$\chi^2(3)19.600$
	3	8	35	146	189	$p<.001$
		36	123	170	329	

注1:「-」は期待度5未満セル25%以上のため検定せず  
 注2:3校合計の有意差有りの場合、残差分析で5%水準で有意なセル度数はゴシックアンダーラインは有意に少ない

## 4. 結果 2：職業基礎力と職業観の因子分析

### 4-1. 職業基礎力の因子分析と尺度平均値の増減

2013 年に行った 4 か国の 4 年制大学と職業系の短期大学等のすべての学生に対する調査データ (1912 人)のうち、日本のデータをランダムサンプリングして他国と大きさをほぼ等しくして行った職業基礎力 30 項目 (同質問)の因子分析 (N=1123)の結果から、第 1 因子「仕事マネジメント力」、第 2 因子「語学教養力」、第 3 因子「技術力」、第 4 因子「コミュニケーション力」、第 5 因子「身体運動力」、第 6 因子「組織適応力」の 6 つの因子尺度を得ている (寺田他 2015)。

表 2 に示すように、今回の日韓の職業系短期大学生等に対する因子分析結果においても、因子構造と因子順において若干の変更が見られたけれども、固有値 1.0 以上であること、スクリー図における減衰傾向から 6 つの因子尺度、しかも 2013 年の 4 か国の全学生の分析結果とほぼ同名のそれが得られた。第 1 因子が「仕事マネジメント力」(7 項目以外に Q3-4-8 → F2, Q3-4-10 → F6, Q3-4-12 → 残余, Q3-4-13 → F2)、第 2 因子が「語学情報処理力」(Q3-4-13 と Q3-4-17 が新入, Q3-4-15 →

残余)、第 3 因子が「身体運動力」(3 項目とも移動なし)、第 4 因子が「技術力」(3 項目とも移動なし)、第 5 因子が「コミュニケーション力」(Q3-4-18 が新入)、第 6 因子が「組織適応力」(Q3-4-8, Q3-4-10, Q3-4-16 の 3 項目が新入)である。

この 6 つの新因子尺度の構成に従い、機関別に 2013 年度調査と 2014 年度調査の各因子尺度得点 (平均値)を比較すると、第 2 因子尺度 (語学・情報処理力、 $p<.001$ )と第 4 尺度 (技術力、 $P<.05$ )のみ有意に向上していることがわかった (表 13)。第 6 職業基礎力尺度、は表 2 に見られるように信頼性係数 (クロンバックの  $\alpha$ ) が 0.674 と低い値であったので、省略されている。

第 2 因子尺度に関して、3 校全体の反復効果が有意であり ( $F(1,334)=20.187, p<.001$ )、反復効果と機関別比較の交互作用においても有意差があり ( $F(2,334)=15.626, p<.001$ )、単純乗効果検定において 2 回とも  $22>17, 16$  で韓国専門大学生が日本の 2 校より有意に高い ( $p<.001$ )。

第 4 因子尺度においては 22 番校と 17 番校との間に有意差が見られないが、全体では機関別の有意差が見られた ( $F(2,339)=3.047, p<.05$ )。多重比較では、 $22>16$  に加えて、 $17>16$  となり、日本の 17 番校 (専門学校)がここでも寄与している。

他の因子尺度においては全体として微増傾向にあるが、目だった伸張が見られない。

### 4-2. 職業観の因子分析

つぎに同様に、職業観の因子分析を行った。2013 年度の 1 回目調査の全体データによる因子分析とは因子名、因子構造において若干の変化がある (表 3 参照)。まず、第 1 因子「自己実現志向」は Q4-15 と Q4-10 が 2013 年度の旧第 4 因子「リーダー・富裕家志向」から新入し、Q4-17 と Q4-21 が旧第 2 因子「社会・貢献志向」から新入してきたこと以外は、同じ項目で構成されている。第 2 因子「生活・安定志向」は Q4-3 が残余項目から、また Q4-2 が旧「リーダー・富裕家志向」から新入した以外、同じ構造である。第 3 因子「組織・会社志向」、第 5 因子「家族志向」は新たに構成され、第 4 因子「職人・趣味志向」Q4-25 が旧第 1 尺度「自己実現志向」から新入してきたものである。

ところで、職業観の因子尺度得点は能力因子のそれらが 1 年前のそれらとの間で有意に、もしくは堅調に向上しているのとは逆に、第 1 因子「自己実現志向」を除けば、どの尺度においても (信頼性係数が極めて低い第 5 因子を除いても)、有意に低下している。このこ

とは、職業観形成だけを単独で観察することの限界を示しており、少なくとも、職業能力、職業基礎力、さらに言えば、「学士力」などといわれる学生の資質全体との関連で分析することが必要であると考えられる。

### 5. 結果3：各因子と学習・教育的要因の関連

職業観の因子尺度得点が1年間の間で有意に低下することの分析は4年制大学生における傾向の抽出が可能になる次の段階の課題として残し、ここでは、職業基礎力の中で有意に向上した2つの因子「語学・情報

処理力」(第2因子)と「技術力」(第4因子)と学習やキャリア経験のパターンが有意に作用する変数との関連に限って分析することにする。以下に登場しないアルバイト経験、インターンシップ経験、キャリア・プログラムの受講経験、職業資格取得の有無、できる仕事の有無などの変数は、主効果において全くかほとんど有効な影響を与えなかった。また、下記の学習・教育変数(b)と年度間の反復(a)の交互作用(a×b)はすべてにおいて存在しなかった。

表13 因子尺度別平均値比較 (2013年と2014年の差のt検定)

因子尺度名	校別	2013年	2014年	N	増減傾向	検定結果
職業基礎力F1 (仕事マネジメント力)	3校計	2.862	2.886	339	↑	
	16番校	2.717	2.747	100	↑	
	17番校	2.791	2.790	115	→	
職業基礎力F2 (語学・情報処理力)	22番校	3.044	3.088	124	↑	
	3校計	1.856	2.010	337	↑	***
	16番校	1.906	1.910	96	→	
職業基礎力F3 (身体運動力)	17番校	1.681	1.886	116	→	***
	22番校	1.979	2.200	125	↑	***
	3校計	2.781	2.826	289	↑	
職業基礎力F4 (技術力)	16番校	2.741	2.748	45	→	
	17番校	2.776	2.849	119	↑	
	22番校	2.800	2.832	125	↑	
職業基礎力F5 (コミュニケーション力)	3校計	2.175	2.262	342	↑	*
	16番校	2.077	2.063	100	↓	
	17番校	2.170	2.336	118	↑	*
職業観F1 (キャリア・自己実現志向)	22番校	2.258	2.352	124	↑	
	3校計	3.149	3.194	337	↑	
	16番校	3.204	3.230	98	↑	
職業観F2 (安定・金銭志向)	17番校	3.138	3.180	118	↑	
	22番校	3.116	3.178	121	↑	
	3校計	2.737	2.753	338	↑	
職業観F3 (社会・貢献志向)	16番校	2.473	2.432	98	↓	
	17番校	2.656	2.696	117	↑	
	22番校	3.025	3.061	123	↑	
職業観F4 (職人・趣味志向)	3校計	3.559	3.405	340	↓	***
	16番校	3.515	3.308	99	↓	***
	17番校	3.497	3.274	118	↓	***
職業観F5 (キャリア・自己実現志向)	22番校	3.653	3.610	123	↓	
	3校計	3.189	3.187	339	→	
	16番校	3.069	3.038	98	↓	
職業観F6 (社会・貢献志向)	17番校	3.174	3.189	118	↑	
	22番校	3.299	3.305	123	→	
	3校計	3.365	3.194	340	↓	***
職業観F7 (職人・趣味志向)	16番校	3.395	3.079	97	↓	***
	17番校	3.336	3.175	118	↓	**
	22番校	3.368	3.301	125	↓	

注1: 対応のあるt検定

注2: 増減傾向を、少数点2桁台以上で増減の場合↑か↓、少数点3桁台の差の場合→とした。

注3: t検定のp<.001は\*\*\*、p<.01は\*\*、p<.05は\*

注4: 職業基礎力F3の16番校に欠損が多いのは、2013年調査での欠損による。



## 5-1. 専門学修の努力と検定試験の取り組みとの関連

### 専門学修の努力との関連

専門学修の努力有が第2因子と第4因子に対して有意に作用している。いずれも3校全体で、第2因子に対しては、有意差が見られる ( $F(1,333)=8.699, p<.01$ )。多重比較で確認すると、2回目の測定において有>無が優位となっている(表14)。

また、第4因子に対しても、表15に示すように、有無のパターンが有意である ( $F(1,338)=4.560, p<.05$ )。これは、1回目の測定において、有>無であることで裏付けられる。

表14 専門学修努力の第2職業基礎力因子(語学・情報処理力)への効果  
(Q2-53校全体の分散分析)

	専門努力有無	平均値	標準偏差	N
2013年度	1.無	1.772	0.442	64
	2.有	1.879	0.447	271
	計	1.859	0.447	335
2014年度	1.無	1.797	0.564	64
	2.有	2.051	0.599	271
	計	2.002	0.600	335

年度反復(a):  $F(1, 333)=6.212, p<.05$   
 有無のパターン(b):  $F(1, 333)=8.699, p<.01$   
 (a)×(b):  $F(1, 333)=3.458, n.s.$

表15 専門学修努力の第4職業基礎力因子(技術力)への効果  
(Q2-53校全体の分散分析)

	専門努力有無	平均値	標準偏差	N
2013年度	1.無	1.934	0.758	66
	2.有	2.229	0.832	274
	計	2.172	0.825	340
2014年度	1.無	2.147	0.852	66
	2.有	2.281	0.802	274
	計	2.255	0.813	340

年度反復(a):  $F(1, 338)=7.273, p<.01$   
 有無のパターン(b):  $F(1, 338)=4.560, p<.05$   
 (a)×(b):  $F(1, 338)=2.856, n.s.$

### 検定試験の合格

3-2で見たように、専門大学、専門学校は必ずと言っていいほど、1つまたは複数の技能照査などの国家レベルのあるいは業界レベルの検定試験にチャレンジする。その効果も現れている。それは、とくに当然というべきか、第4因子尺度「技術力」に明確に反映している。表16に示すように22番校の場合、有無の効果が確認され ( $F(1,116)=4.184, p<.05$ )、2回の測定とも「合格有」が「合格無」に対して有意な差が存在する

表16 検定試験合格の第2職業基礎力への効果  
(Q3-122番校の分散分析)

	合格の有無	平均値	標準偏差	N
2013年度	1.有	2.059	0.427	41
	2.無	1.922	0.450	77
	計	1.970	0.445	118
2014年度	1.有	2.332	0.614	41
	2.無	2.135	0.558	77
	計	2.203	0.583	118

年度の反復(a):  $F(1, 116)=18.117, p<.001$   
 合格の有無(b):  $F(1, 116)=4.184, p<.05$   
 (a)×(b):  $F(1, 116)=0.278, n.s.$

## 5-2 仕事の経験との関連

つぎに、職業基礎力や職業観と仕事の経験の関連についてみる。上記の3-3で見たように、インターンシップは経験者が希少なため、分析から除外せざるを得ない。

他方、アルバイトはとくに日本の学生の経験率が高い。初年次で16番校の「している」が76人(78.3%)、17番校は63人(54.3%)、対する韓国の22番校は30人(24.0%)である。2年次の2014年段階では日本の場合さらに増えて、16番校が84人(86.6%)、17番校が81人(69.8%)、そして22番校は29人(23.2%)である。22番校は1人減っている。

3校全体の反復測定による分散分析の結果(表17)は、興味ある結果を示している。アルバイト経験は第2職業基礎力(語学・情報処理力)に対して有意に働いていないが、第4職業基礎力(技術力)には有効であるようである。但し、2013年度調査、2014年度調査とも「以前していた」が「したことがない」より平均値は高いものの、今「している」が他の2者よりも平均値が低い。この傾向を現出させたのは、17番校(専門学校)の学生であると考えられる(表18参照)。アルバイトは「以前していた」くらいが適当と考えられる。

表17 アルバイト経験の第4職業基礎力への効果  
(Q2-83校全体の分散分析)

	アルバイトの経験	平均値	標準偏差	N
2013年度	1.している	2.086	0.811	195
	2.以前していた	2.309	0.882	96
	3.したことがない	2.220	0.740	47
	計	2.168	0.826	338
2014年度	1.している	2.164	0.814	195
	2.以前していた	2.406	0.807	96
	3.したことがない	2.270	0.760	47
	計	2.248	0.809	338

年度の反復(a):  $F(1, 335)=2.671, n.s.$   
 経験の有無(b):  $F(2, 335)=3.345, p<.05$  多重比較2>1  
 (a)×(b):  $F(2, 335)=0.070, n.s.$

表 18 アルバイト経験の第 4 職業基礎力への効果  
(Q17 番校)

	アルバイトの経験	平均値	標準偏差	N
2013年度	1. している	2.054	0.844	81
	2. 以前していた	2.487	0.818	26
	3. したことがない	2.083	1.080	8
	計	2.154	0.867	115
2014年度	1. している	2.214	0.802	81
	2. 以前していた	2.615	0.594	26
	3. したことがない	2.292	1.015	8
	計	2.310	0.787	115

年度の反復(a):  $F(1, 112)=2.671, n.s$   
 経験のパターン(b):  $F(2, 112)=3.382, p<.05$  多重比較  $2>1$   
 (a)×(b):  $F(2, 112)=0.035, n.s$

### 5-3. ボランティア活動の意義

つぎに、分析までに至らないほど経験率が小さいインターンシップや今「している」経験が必ずしも有効に作用しないアルバイトとは対照的に、ボランティア活動は明確な結果を示している。

まず、いずれも 3 校全体においてであるが、第 2 職業基礎力と第 4 職業基礎力に対して、ボランティア活動経験が有意に働いている(前者は表 19 で、 $F(2,322)=8.287, p<.001$ )、後者が表 20 で、 $F(2, 327)=5.377, p<.01$ )。多重比較を見ると、興味あることに、いずれの分析においても 2 回の調査時点とも、「している」でなく、「していた」が「したことがない」に有意差が確認される。

しかし、22 番校の場合、第 4 職業基礎力因子に対しては、2 回目の 2014 年度調査では、「している」も「したことがない」に対して有意となっている(表 21)。

表 19 ボランティア活動の第 2 職業基礎力への効果  
(Q2-17 3校全体の分散分析)

	ボランティア経験の有無	平均値	標準偏差	N
2013年度	1. している	1.872	0.451	36
	2. していた	1.946	0.444	123
	3. したことがない	1.808	0.436	166
	計	1.868	0.444	325
2014年度	1. 有	2.106	0.642	36
	2. したことがある	2.166	0.627	123
	3. ない	1.892	0.558	166
	計	2.019	0.607	325

年度反復(a):  $F(1, 322)=19.556, p<.001$   
 有無のパターン(b):  $F(2, 322)=8.287, p<.001$  多重比較  $2>3$   
 (a)×(b):  $F(2, 322)=2.263, n.s$

表 20 ボランティア活動の第 4 職業基礎力への効果  
(Q2-17 3校全体の分散分析)

	ボランティア経験	平均値	標準偏差	N
2013年度	1. している	2.261	0.703	37
	2. していた	2.336	0.814	123
	3. したことがない	2.041	0.840	170
	計	2.176	0.826	330
2014年度	1. している	2.414	0.755	37
	2. していた	2.388	0.816	123
	3. したことがない	2.145	0.819	170
	計	2.266	0.818	330

年度の反復(a):  $F(1, 327)=4.463, p<.05$   
 経験のパターン(b):  $F(2, 327)=5.377, p<.01$  多重比較  $2>3$   
 (a)×(b):  $F(2, 327)=0.349, n.s$

表 21 ボランティア活動の第 4 職業基礎力因子への効果  
(22 番校)

	ボランティア経験	平均値	標準偏差	N
2013年度	1. している	2.288	0.685	22
	2. していた	2.330	0.851	91
	3. したことがない	1.606	0.554	11
	計	2.258	0.823	124
2014年度	1. している	2.530	0.640	22
	2. していた	2.381	0.829	91
	3. したことがない	1.758	0.634	11
	計	2.352	0.802	124

年度の反復(a):  $F(1, 121)=2.856, n.s$   
 経験のパターン(b):  $F(2, 121)=4.620, p<.05$  多重:  $1>3, 2>3$   
 (a)×(b):  $F(2, 121)=0.729, n.s$

## 6. 考察

以上の分析の中から、いくつかの論点について考察する。

### 6-1. 職業能力と職業観の関連

この点では、本研究において、重要な結果が提起された。職業基礎力因子の多くが有意にもしくは一定の向上傾向を見せたのに、職業観因子がすべて有意か、相当に低下傾向を示したという事実である。この点は相当の考察を必要とする。ただ、管見の限り、冒頭でとりあげた Reed, Virginia A らの研究など、職業観得点の低下傾向を実証したいくつかの先行研究、筆者の現在の研究プロジェクトに先立つ高校生の職業観形成に関する 6 カ国比較の縦断研究(寺田ほか 2013)、さらにかなり以前の宮内(1986)の小学生から大学生までの段階に関する青年の職業興味、能力、価値などの変化を追跡した質的ケース・スタディーでも同様の傾向が確認されている。専門教育を受ける学生、あるいは一般に高校生や学生は後続のキャリア準備との関係で、いかなる職業的価値をとるかということよりも、いかに就きたい仕事の能力的・学習的準備をするか(能力要素)に卒業が近づくにつれて重点を置くようになる、と解釈される。

## 6-2. 韓国の専門大学と日本の専門学校・短大との比較

つぎに、日韓比較あるいは機関別比較から見られた、韓国の専門大学生の能力保有度や職業観が高い傾向についてである。この点の解釈もなかなか難題である。高等職業教育のあり方を論じた別稿(寺田2016)でも論及したが、とりわけ韓国の専門大学生(22番校の学生)と日本の専門学校生(17番校の学生)の背景比較として、前者が後者に比して、一般大学とは区別されてはいるものの、専門大学という大学制度に位置づけられていることに注目できる。韓国の専門大学では、学生は職業資格取得にプラスして2ないし3年の課程で「専門学士」を、さらにそれに接続する「専門深化課程」で学士(英語名称はBachelor)を取得できる。

対する日本の専門学校は検定試験の合格や職業資格の取得の可能性は同様であるが、いわゆる一条校でない上に、大学機関ではないので、学位授与機能を持たない。学生にとっては、「専門士」「高度専門士」なる称号が得られるのみである。短期大学には専攻科が置かれ、学生は3ないし4年の課程にすすむことができるが、大学評価・学位授与機構から認定を受けた学士課程はごくわずかである。2ないし3年課程の後「短期大学士」を授与できても、短期大学単体で学士学位は授与できない。高卒職業教育機関としての制度の安定性や社会的・行政上の評価が異なる。また、短大生と韓国の専門大学生や日本の専門学校生との間で、高校生段階までの能力保有感や職業観にすでに差が存在していたことも効いているとも考えられる。

## 6-3. 専門学修・各種のキャリア経験の効果

本稿の主題である能力や価値観形成に対する学習的・教育的要因の効果についてである。まず、本研究の仮説を裏付ける形で、専門学修への努力が語学・情報処理能力と技術力の形成に効果を表した。専門教育や職業教育は、他の一般的な基礎力因子以上に、専門志向のこれらの因子との繋がりが深いと考えられる。

また、ボランティア活動が他の直接的なキャリア経験を押しつけて、同じ2つの因子において有効であるというのは、たいへん「皮肉」なことであった。その理由として、キャリア・プログラム、インターンシップなどは大学等の2年次生になっても経験者(あるいはプログラム提供やそれへの参加)がそれほど多くないこと、さらに、韓国(22番校)の学生は、高校生段階でも教会その他の校外活動経験が日本より多いこと(寺田他2015)が考えられる。アルバイトが特段効果を示せないのは、とくに日本の学生には学業以上に重

要な活動になっている割には、将来の進路や能力形成とあまり結びついていないこと、あるいはそれを続けるより適度に「切り上げて」学業に努力を傾ける方が好ましいという解釈が成り立つのである。

## 7. まとめと課題

冒頭に示したように、本研究のベースになっている研究プロジェクトの仮説は、職業能力や職業観からなる職業的資質の形成に大学生の専門学修や就労経験がポジティブに働くのではないかと、いうものであった。従来の研究は、後者のようなキャリア経験に関して、より直接的なキャリア学習・教育活動に焦点を当てる傾向があり、専門学修に関してはあまり注目することはなかった。しかし、本研究において、たしかに専門学修の職業能力形成効果が確認された。専門教育や職業教育が本来職業能力目的を有するものとすれば、当然のことである。本研究で注目した職業能力は、より直接的な専門能力というより、近年注目されるその基礎の部分(基礎的能力)であった。それが、通常の専門学修を通じて向上するということの含意に注目しておきたい。

他方、もう一方の資質要素である職業観に関して、時間が過ぎ、歳を重ねても学生時代には見るべき前進が見られないということは多くの課題を投げかけている。これが管見や本研究の範囲のことであるのか、調査対象や研究方法が異なれば、また相応の結果が導き出されるのか、検討の必要がある。しかし、重要な事柄であるのに、こういう事実が存在することに教育界は注目する必要がある。なによりもインターンシップやキャリア・プログラムの経験自体が少ないということが分析を難しくしているように思われる。

最後に、本研究の対象である高等職業教育段階の学生という視点から見ると、その国の高等教育制度や社会的位置づけの要素に注目すべきことも明らかになった。

以上の結論と課題をつぎの分析(4年制大学の学生の縦断分析とそれと短期職業系学生との比較分析)に継承したい。

## <参考文献>

- 安藤直樹・廣岡秀一・小川一美・坂本剛・吉田俊和(2001) 大学生の適応過程に関する縦断的研究(3) 名古屋大学教育発達科学研究科紀要(心理発達科学) 48, 45-54.
- 花井洋子・清水和秋(2008) キャリア意思決定の潜在成長モデル—大学生を対象にした3回の縦断調査—

- 日本教育心理学会総会論文集 50, 114.
- 五十嵐敦・斉藤登・天野美季子 (2008) 大学生のキャリア発達に関する縦断的研究 日本心理学会第 72 回大会論文集 2PM003, 1163.
- 松井賢二 (2012) 大学生のキャリア成熟に関する縦断的研究 ( I ) 新潟大学教育学部研究紀要 第 5 巻第 1 号, (2012.10) 21-26. 同 (2015) ( II ) 第 7 巻第 2 号 (2015.3) 239-246.
- 宮内 博 (1986) 青年期のキャリア意識の発達プロセスの実証的研究 進路指導研究 7, 1-8.
- 労働政策研究・研修機構 (2005) 個人のキャリアと職業能力形成—「進路追跡調査」35 年間の軌跡— 労働政策研究報告書 No.27.
- 寺田盛紀 (2016) 「成熟社会」における職業教育—職業教育の研究と政策へのアプローチ— 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 教育科学) 第 62 巻第 2 号 2015 年度 印刷中.
- 寺田盛紀・イーミョンフン・石嶺ちづる・清水和秋 (2015) 大学生の職業的資質形成に関する国際比較研究—日本・アメリカ・韓国・ドイツの 4 大生と短大・職大生の比較— 生涯学習・キャリア教育研究 (名古屋大学大学院教育発達科学研究科附属生涯学習・キャリア教育研究センター).
- 寺田盛紀・清水和秋・山本理恵 (2013) 6 か国における高校生の職業観の変化に対する生活・学習活動の影響に関する縦断的研究—高校生の職業観形成に関する比較縦断的研究 (4)— 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学) 第 60 巻第 1 号 2013 年度 129-145.
- 若林満・和田実・斉藤和志 (1987) 教育学部新入生の進路決定過程に関する 4 年間の追跡的研究 ( I ) 名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学科) 34, 303-313.
- Duffy, Ryan D. et.al. (2011) Calling, Vocational Development, and Well Being: A Longitudinal Study of Medical Students. *Journal of Vocational Behavior* 79, 361-366.
- Jin, Jing/ Rounds, James (2012) Stability and Change in Work Values: A Meta-Analysis of Longitudinal Studies. *Journal of Vocational Behavior* 80, 326-339.
- Lent, Robert W. (2008) Longitudinal Relations of Self-Efficacy to Outcome Expectations, Interests, and Major Choice Goals in Engineering Students. *Journal of Vocational Behavior* 73 (2008) 328-335.
- Reed, Virginia A. et.al. (2004) A Longitudinal Study of Determinants of Career Satisfaction in Medical Students. *Med Educ Online* 2004, 9:11, 1-11. <http://www.med-ed-online.org.1/22/2015>.
- TERADA・POPOVICH・LEE・NA (2014) International Comparative Study on the Structure and the Formation of Vocational Competencies for Vocational College Students: Japan, the USA, and South Korea. Proceedings 10<sup>th</sup> Conference of AASVET (October 18-19, 2014).

# A Longitudinal Study of Vocational Competencies for Vocational Colleges' Students

: Comparison among three vocational colleges in Japan and South Korea

Moriki TERADA (Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University, Japan)

Myunghun LEE (College of Education, Chungnam University, South Korea)

Chizuru ISHIMINE (Jiyugaoka Sano College, Japan)

This paper is a longitudinal research on vocational competencies and values of vocational colleges' 342 students in Japan (Japanese two colleges 227) and South Korea (125). Methodologically, the author used two time's questionnaire surveys to the same respondents in college year 2013 and 2014. Questionnaire was constituted of 30 variables of career and study activities, 30 variables of vocational competencies, and 27 variables of vocational values. Analytical results are as follows.

First, six factor scales for vocational competencies and five factor scales for vocational values are abstracted from factor analyses by principal factor and oblique rotation methods. Their factor structures and factor names are mostly same as the other survey conducted in college year 2013. But, interestingly, most factor scales of vocational competencies evolved in factor scale average values, but scales of vocational values did not evolve at all. The author interprets it depends on the developmental structure in which students tend to make rather efforts much more for career preparation after graduation than their values creations.

Secondly, there are some clear differences in most factor scales between Korean students and Japanese ones. Korean students are always positive in their estimation to each questions. The author consider the reason why Japanese students are negative to responses mainly depends on Japanese higher education system in which short term vocational institutes for vocational education can't provide degree through vocational education in Japanese specialized training colleges or students can't confirm the relevance between curriculum studies and future careers.

Thirdly, we can confirm some effects of students' studies for specialized courses or volunteer activities on development of two vocational competences, the scale "work management skill" and the scale "technical skill".